

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 雅之
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 尾後貴 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目8番3号
【電話番号】	042(525)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 尾後貴 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,534,390	7,005,043	27,517,664
経常利益 (千円)	171,790	259,661	119,606
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	128,424	403,757	117,746
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,863	608,204	318,042
純資産額 (千円)	13,929,113	13,971,509	13,791,358
総資産額 (千円)	16,414,617	17,411,328	17,312,566
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.34	29.36	8.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.7	80.2	79.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、アジア・米国などに向けた輸出や、概して手元キャッシュ・フローが潤沢な企業による設備投資を牽引役として緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、朝鮮半島・中東情勢の緊迫化などの地政学リスク、米中間の貿易摩擦、中国の景気失速懸念など不透明な海外情勢、また、人手不足の深刻化による一部業種における供給制約の発生といった景気下振れリスクが懸念される状況であります。

加えて、雇用情勢の改善は継続し個人消費は緩やかに持ち直しているものの、個人所得の伸びは引き続き企業業績の拡大に比して力強さを欠くため、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出における節約志向は依然として根強いものがあります。

一方、水産業界におきましては、国内での魚離れの進行、多くの大衆魚の不漁、海外における魚食の拡がりによる仕入価格の上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、新たに策定いたしました中期経営計画（2018 - 2020年度）の下、経営目標として「魚力の賑わい、繁盛の復活」を掲げ、営業・仕入、新規事業、人材、財務といった各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、小売事業で2店舗を出店、1店舗退店し、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は89店舗となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は70億5百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1億95百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益は2億59百万円（前年同期比51.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3百万円（前年同期比214.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 小売事業

小売事業では、各地の漁港と連携した「産地直送フェア」などのイベントにより販売促進を図りました。更に、仕入・営業が緊密に連携し全店を挙げて本まぐろをはじめとする拡販に取り組みました。この結果、当第1四半期連結累計期間における既存店舗の売上高は対前年同期比0.3%の増加を確保いたしました。

新店は、平成30年4月にJR大宮駅に隣接する「大宮ルミネ1」内に「大宮ルミネ1店」（埼玉県さいたま市）、6月にJR千葉駅に隣接する「ペリエ千葉」内に「千葉店」（千葉県千葉市）を開店しております。

一方、平成30年6月にディベロッパーの営業終了により名古屋丸栄店（愛知県名古屋市）を退店しております。

この結果、売上高は64億35百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は2億28百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

#### 飲食事業

飲食事業では、売上高は前期新店の増収効果により増加したものの、低価格志向の新業態店や競合店の参入により、既存店は苦戦を強いられました。このような中、前期出店した新店「築地魚力浦和店」を含め、効率的な店舗運営に努めました。

この結果、売上高は2億25百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

#### 卸売事業

卸売事業では、他社との競合により取引環境が厳しさを増す中、子会社の株式会社大田魚力が外食チェーンを中心とした取引先に加え、当期より当社が行っていた国内スーパーマーケットへの卸売を担うことで、卸売事業の集約による業務体制の効率化を図りました。

この結果、売上高は3億28百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は94億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれる未収入金が5億47百万円減少したものの、現金及び預金が11億43百万円増加したことによるものであります。固定資産は79億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が2億26百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は174億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は27億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が78百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1億54百万円減少したことによるものであります。固定負債は6億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に持分法適用に伴う負債が26百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、34億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は139億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加いたしました。これは主に土地再評価差額金が1億80百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.2%（前連結会計年度末は79.7%）となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社では鮮魚等の小売事業が売上高、営業利益において重要な部分を占めておりますが、各店舗への集客が経営成績に重要な影響を与えます。人口の減少・少子高齢化の進行などによる魚食の減少、魚資源の枯渇化の進行、海外における魚食普及に伴う魚価の高騰など、経営環境は厳しさを増しております。このような中、店舗運営力を強化し集客を図ることが重要であります。また、パート・アルバイト社員はじめ人手不足の深刻化から際限なく出店を行える環境ではないため、出店先との交渉、既存店舗からの退店を含め、限られた経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオ（筋肉体質の店舗網）の構築が重要であります。

## (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### (資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ販売商品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用（テナント経費・水道光熱費・販売促進費等）であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、全社的なIT活用推進を図るための、本社・店舗間のネットワーク構築やセキュリティ対策等のシステム投資であります。

### (財務政策)

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなう事を基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動により得られるキャッシュ・フローから、成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 868,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,749,800	137,498	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	137,498	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 魚力	東京都立川市曙町二丁目8番3号	868,000	-	868,000	5.93
計	-	868,000	-	868,000	5.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,925,375	7,069,159
受取手形及び売掛金	2,216,037	2,070,232
商品及び製品	267,356	224,696
原材料及び貯蔵品	7,514	7,641
その他	592,894	80,535
流動資産合計	9,009,179	9,452,265
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,577,643	1,350,921
無形固定資産	15,786	15,325
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,964,905	4,917,709
その他	1,745,052	1,675,107
投資その他の資産合計	6,709,958	6,592,817
固定資産合計	8,303,387	7,959,063
資産合計	17,312,566	17,411,328
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,253,225	1,099,178
未払法人税等	116,162	138,335
賞与引当金	143,227	221,825
その他	1,339,751	1,302,005
流動負債合計	2,852,367	2,761,344
<b>固定負債</b>		
持分法適用に伴う負債	628,340	654,474
その他	40,500	24,000
固定負債合計	668,840	678,474
負債合計	3,521,207	3,439,819
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,446,652	1,446,652
利益剰余金	12,083,256	12,058,959
自己株式	1,251,503	1,251,503
株主資本合計	13,842,025	13,817,729
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	76,580	17,200
土地再評価差額金	180,519	-
為替換算調整勘定	41,530	15,396
退職給付に係る調整累計額	164,901	155,584
その他の包括利益累計額合計	50,666	153,780
純資産合計	13,791,358	13,971,509
負債純資産合計	17,312,566	17,411,328



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,534,390	7,005,043
売上原価	3,919,609	4,202,125
売上総利益	2,614,781	2,802,918
販売費及び一般管理費	2,454,608	2,607,034
営業利益	160,172	195,883
営業外収益		
受取利息	9,273	668
受取配当金	22,403	22,826
不動産賃貸料	771	-
為替差益	7,150	29,615
その他	4,520	12,370
営業外収益合計	44,119	65,480
営業外費用		
持分法による投資損失	31,452	-
不動産賃貸費用	1,049	-
保険解約損	-	1,702
営業外費用合計	32,501	1,702
経常利益	171,790	259,661
特別利益		
固定資産売却益	53,453	341,556
特別利益合計	53,453	341,556
特別損失		
固定資産除却損	749	4,201
特別損失合計	749	4,201
税金等調整前四半期純利益	224,494	597,016
法人税、住民税及び事業税	13,244	112,786
法人税等調整額	82,218	80,472
法人税等合計	95,462	193,259
四半期純利益	129,031	403,757
非支配株主に帰属する四半期純利益	606	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	128,424	403,757

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	129,031	403,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,015	59,379
土地再評価差額金	-	180,519
退職給付に係る調整額	2,602	9,316
持分法適用会社に対する持分相当額	2,417	26,134
その他の包括利益合計	49,831	204,447
四半期包括利益	178,863	608,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,256	608,204
非支配株主に係る四半期包括利益	606	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
ウオリキ・フレッシュ・インク	561,390千円	588,928千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	63,098千円	64,565千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	275,038	20	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	247,534	18	平成30年3月31日	平成30年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,988,268	205,778	323,911	6,517,958	16,431	6,534,390	-	6,534,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	99,584	99,584	4,650	104,234	104,234	-
計	5,988,268	205,778	423,495	6,617,542	21,081	6,638,624	104,234	6,534,390
セグメント利益又は損失( )	195,243	3,444	1,346	190,452	8,897	199,349	39,177	160,172

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. 平成30年3月期第3四半期より1店舗の事業区分を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。
3. セグメント利益又は損失( )の調整額 39,177千円には、セグメント間取引消去 4,825千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 34,351千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,435,143	225,257	328,628	6,989,029	16,014	7,005,043	-	7,005,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	96,162	96,162	4,650	100,812	100,812	-
計	6,435,143	225,257	424,791	7,085,192	20,664	7,105,856	100,812	7,005,043
セグメント利益	228,130	2,982	1,192	232,304	6,361	238,666	42,782	195,883

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. セグメント利益の調整額 42,782千円には、セグメント間取引消去 4,689千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 38,093千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9円34銭	29円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	128,424	403,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	128,424	403,757
普通株式の期中平均株式数(株)	13,751,937	13,751,937

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....247,534千円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月13日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

株式会社魚力

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 小川 明 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田中 弘 司 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。